

滋賀県内企業動向調査 ～17年1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し～ 景況感は小幅改善するもマイナス水準

㈱滋賀銀行のシンクタンクである ㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 中川 浩）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2017年1-3月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2017年1-3月期）
- ・調査時期：2017年1月30日～2月14日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 936社
- ・回答数：311社（有効回答率 33%）うち製造業 145社、非製造業 166社
- ・分析手法：D I（ディフュージョン・インデックス）
＝「かなり良い」と「やや良い」の回答割合から、
「かなり悪い」と「やや悪い」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P 2～4）

- ・今回の調査（17年1-3月期）での自社の業況判断D Iは前回（16年10-12月期）の-13から3ポイント改善の-10となり、小幅改善するも、依然マイナス水準にある。
- ・消費増税が実施された14年4-6月期以降、12四半期連続で「悪い」が「良い」を上回るマイナス水準であり、依然厳しい状況が続いている。
- ・製造業は、前回の-9から1ポイント改善の-8となった。木材・木製品（-29→+11）、輸送用機械（-14→+50）、その他の製造業（-3→+3）はマイナス水準からプラス水準に回復した。電気機械（0→+33）はもちあいからプラス水準に上昇した。金属製品（+13→+16）はプラス水準を維持した。一方、化学（+27→-21）はプラス水準からマイナス水準に低下した。繊維（-35→-54）、一般機械（-13→-54）はマイナス幅が拡大した。
- ・非製造業は、前回の-16から5ポイント改善し-11となった。不動産（-7→+9）はマイナス水準からプラス水準に改善。卸売（-53→0）は、マイナス水準からもちあいに回復。運輸・通信（0→0）はもちあいを維持。一方、小売（-29→-32）、サービス（-3→-8）、その他の非製造業（-40→-71）は、マイナス幅が拡大し厳しい状況が続いている。

2. その他の判断項目（P 4～7）

- ・売上D I（前回：-13→今回：-9）は4ポイント改善するも、10四半期連続でマイナス水準（「減少」超過）が続いている。製造業は-13から-2に大幅に改善するも、非製造業は-14から-14と前回と同水準となった。
- ・経常利益D I（-10→-7）は3ポイント改善するも、12四半期連続でマイナス水準。
- ・製・商品の在庫D I（+10→+8）は前回から2ポイント低下、製造業（+14→+7）は大幅に低下するも、非製造業（+8→+9）はほぼ横ばいとなった。
- ・販売価格D I（-6→-6）は前回と同水準となった。
- ・仕入価格D I（+5→+16）は11ポイントと大幅に上昇した。
- ・生産・営業用設備D I（-3→-2）は、前回とほぼ同水準となった。
- ・雇用人員D I（-22→-30）は、19四半期連続のマイナス水準で人手不足が続いている。

3. 設備投資の実施状況（P 8・9）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は49%で、前回（46%）から3ポイント上昇も、4四半期連続で5割を割り込む。
- ・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（45%）が最多。次いで「生産・営業用設備の新規導入」（31%）、「車両の購入」（30%）、「OA機器の購入」（27%）。

【お問い合わせ先】 ㈱しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 北村（TEL：077-523-2245）

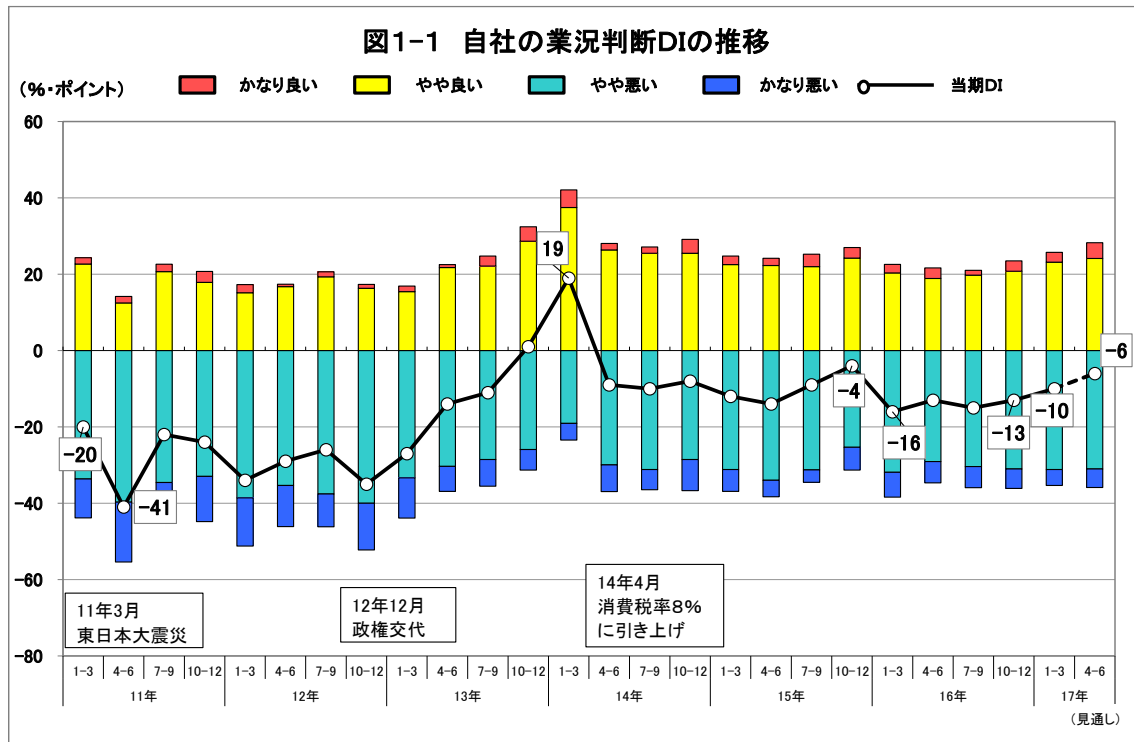
1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…小幅改善するも12四半期連続のマイナス水準

1. 全体の動向 (図1-1)

今回の調査(17年1-3月期)での自社の業況判断DIは前回(16年10-12月期)の-13から3ポイント改善の-10となり、小幅改善するも依然マイナス水準にある。消費増税が実施された14年4-6月期以降、12四半期連続で「悪い」と答えた企業の割合が「良い」を上回った。

3カ月後(17年4-6月期)は4ポイントの小幅改善、-6となる見通しで、依然先行きは不透明である。



2. 業種別の動向 (図1-2、表1)

業種別にみると、製造業は、前回の-9から1ポイント改善の-8となった。木材・木製品(-29→+11)、輸送用機械(-14→+50)、その他の製造業(-3→+3)はマイナス水準からプラス水準に回復した。電気機械(0→+33)はもちあいからプラス水準に上昇した。金属製品(+13→+16)はプラス水準を維持した。一方、化学(+27→-21)はプラス水準からマイナス水準に低下した。繊維(-35→-54)、一般機械(-13→-54)はマイナス幅が拡大した。3カ月後の製造業全体は、7ポイント改善の-1となり、もちあいに近づく見通しである。

非製造業は、前回の-16から5ポイント改善し-11となった。不動産(-7→+9)はマイナス水準からプラス水準に、卸売(-53→0)は、マイナス水準からもちあいに回復。運輸・通信(0→0)はもちあいを維持。一方、小売(-29→-32)、サービス(-3→-8)、その他の非製造業(-40→-71)は、マイナス幅が拡大し厳しい状況が続いている。3カ月後は、現在と同水準の-11となる見通しである。

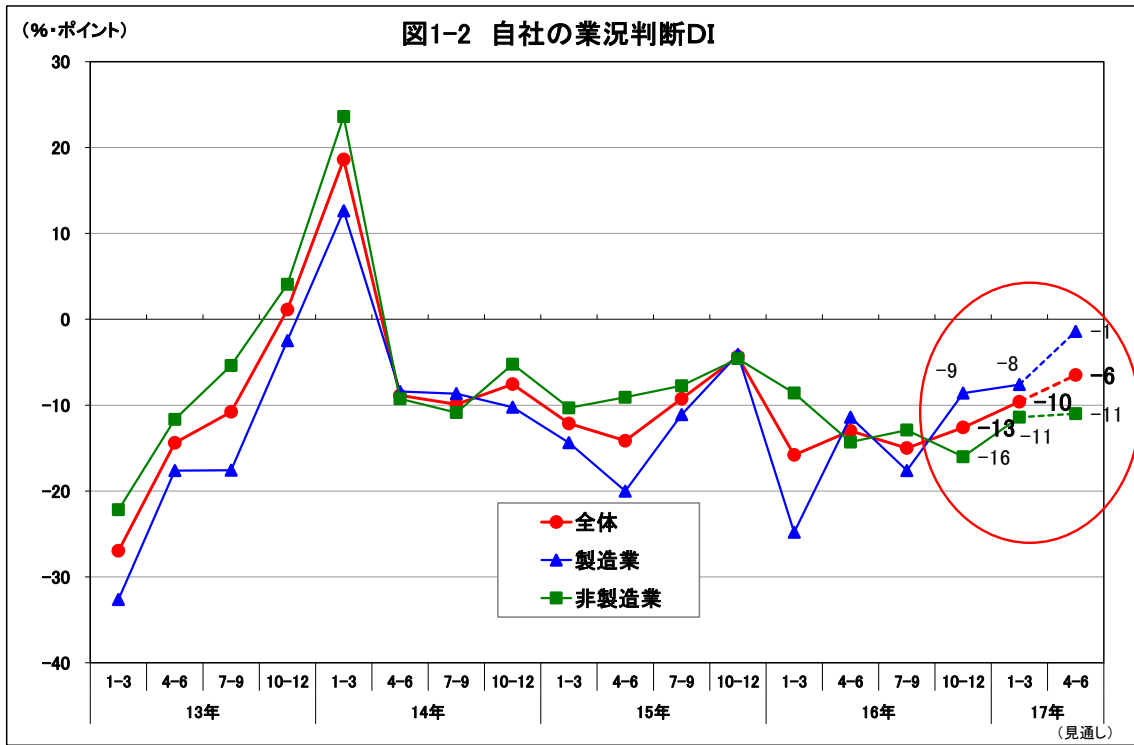


表1 自社の業況判断DI(業種別)

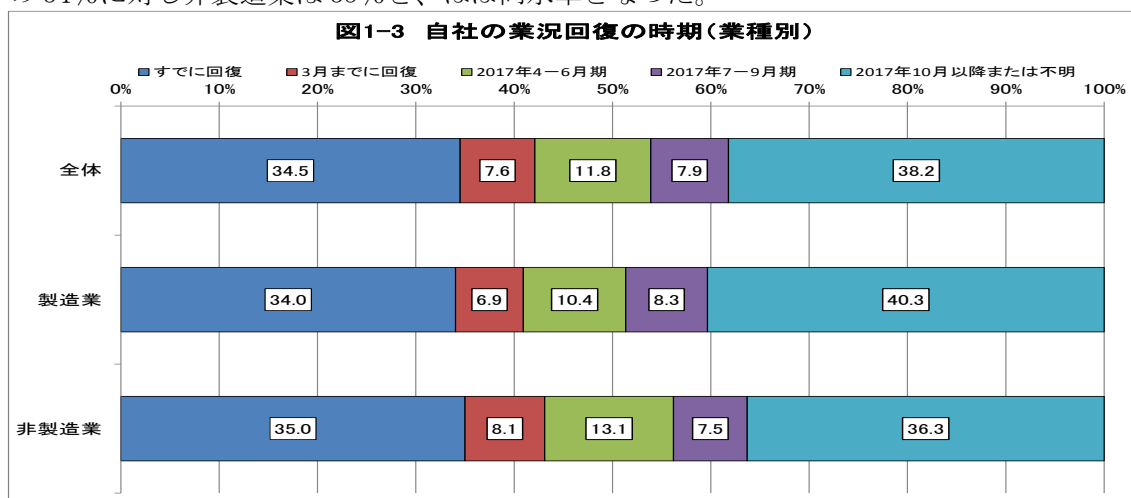
業種(※1)	今回の回答社数	16年 10-12月期 前回	17年 1-3月期 今回(※2)	17年 4-6月期 見通し
全体	311	-13	-10 (-12)	-6
製造業	145	-9	-8 (-5)	-1
繊維	13	-35	-54 (-15)	-62
木材・木製品	9	-29	11 (-14)	0
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	14	27	-21 (9)	0
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	8	25	0 (25)	38
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	8	-42	-38 (-17)	-50
金属製品	19	13	16 (-20)	5
一般機械	13	-13	-54 (6)	-31
電気機械	12	0	33 (-9)	25
輸送用機械	6	-14	50 (0)	17
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	32	-3	3 (0)	25
非製造業	166	-16	-11 (-18)	-11
建設	49	0	-10 (-6)	-24
不動産	11	-7	9 (-33)	9
卸売	27	-53	0 (-45)	-4
小売	22	-29	-32 (-33)	-24
運輸・通信	12	0	0 (25)	0
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	38	-3	-8 (-10)	3
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	7	-40	-71 (-20)	-29

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

(2) 自社の業況回復の時期…「すでに回復」は3割強(図1-3)

自社の業況回復の時期については、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は34.5%と3割超になり、「3月まで」(7.6%)を合わせると42.1%と4割超に上った。一方で半年以上先の「17年10月以降(不明を含む)」も約4割(38.2%)を占め、一部では業績不振が続くとみられる。業種別では、「すでに回復」した企業の割合は、製造業の34%に対し非製造業は35%と、ほぼ同水準となった。



2. その他の判断項目

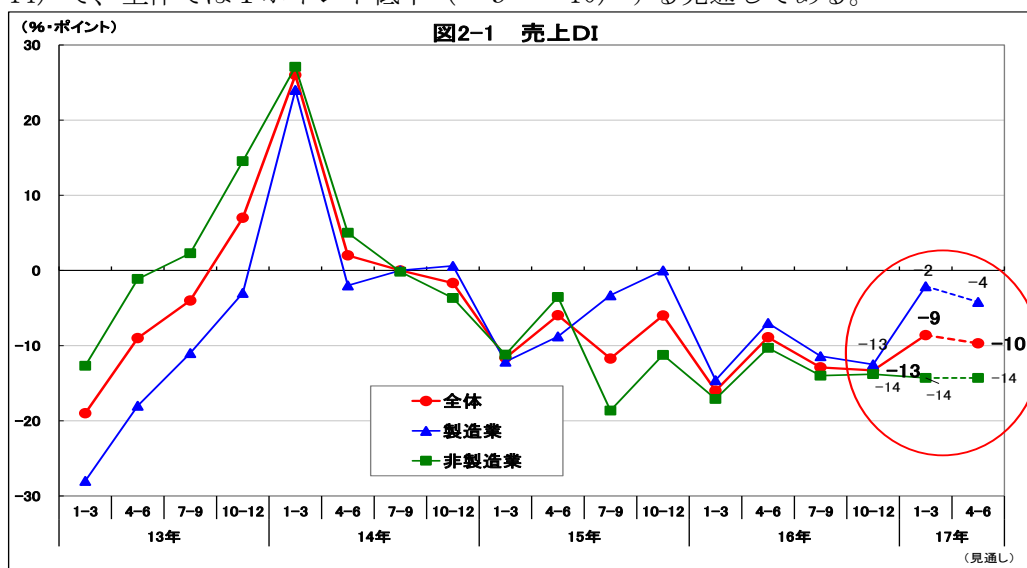
(1) 売上DI…4ポイント改善も、10四半期連続でマイナス水準(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-9で、前回の-13から4ポイント改善するも、全体では10四半期連続でマイナス水準(「減少」超過)が続いている。

業種別では、製造業は-13から-2に11ポイントの大幅改善。金属製品(+13→+16)、電気機械(+9→+8)はプラス水準を維持、木材・木製品(0→+11)はもちあいからプラス水準に改良。輸送用機械(-43→+50)、その他の製造業(-3→+9)はマイナス水準からプラス水準に回復した。食料品(-42→0)はマイナス水準からもちあいに回復した。一方、窯業・土石(+25→-13)はプラス水準からマイナス水準に悪化した。

非製造業(-14→-14)は前回と同水準となった。建設(+10→-12)、運輸・通信(+17→-8)はプラス水準からマイナス水準に再び悪化。不動産(-20→-18)、卸売(-44→-14)、小売(-33→-14)などはマイナス幅が縮小した。

3カ月後は、製造業は2ポイント低下(-2→-4)、非製造業は同水準(-14→-14)で、全体では1ポイント低下(-9→-10)する見通しである。

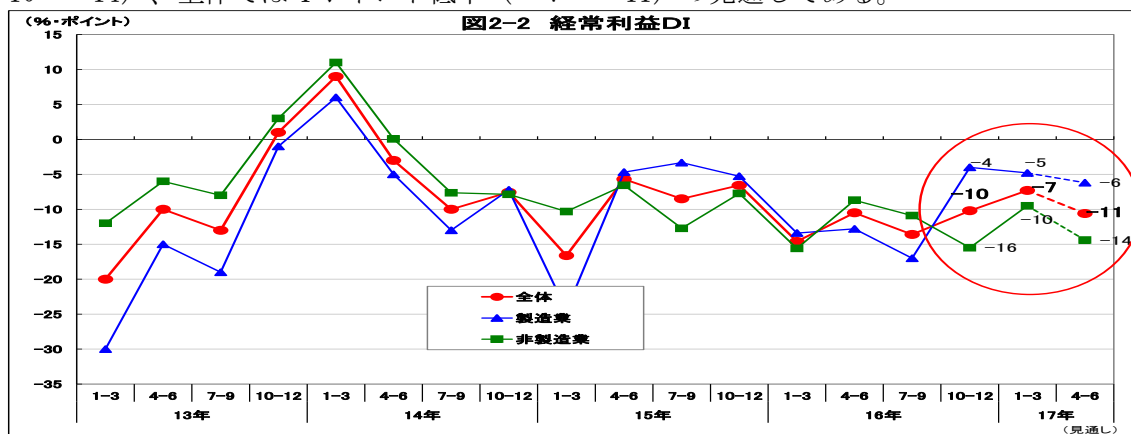


(2) 経常利益DI…マイナス幅縮小も、12四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-7で、前回の-10から3ポイント改善するも、12四半期連続でマイナス水準になった。

業種別にみると、製造業は-4から1ポイント悪化し-5となった。窯業・土石(+25→+13)、金属製品(+6→+11)はプラス水準を維持。輸送用機械(-14→+33)はマイナス水準からプラス水準に回復、その他の製造業(-13→0)はマイナス水準からもちあいに回復した。食料品(+8→-13)はプラス水準からマイナス水準に低下、一般機械(0→-8)はもちあいからマイナス水準に低下、繊維(-20→-39)、化学(-9→-21)などはマイナス幅が拡大した。非製造業は6ポイント改善(-16→-10)した。建設(+2→-10)はプラス水準からマイナス水準に悪化、サービス(-7→-16)はマイナス幅拡大。不動産(-20→0)、小売(-38→0)はマイナス水準からもちあいに回復。卸売(-33→-7)、運輸・通信(-17→-8)、その他非製造業(-40→-29)はマイナス幅が縮小した。

3カ月後は、製造業は1ポイント低下(-5→-6)、非製造業は4ポイント低下(-10→-14)、全体では4ポイント低下(-7→-11)の見通しである。

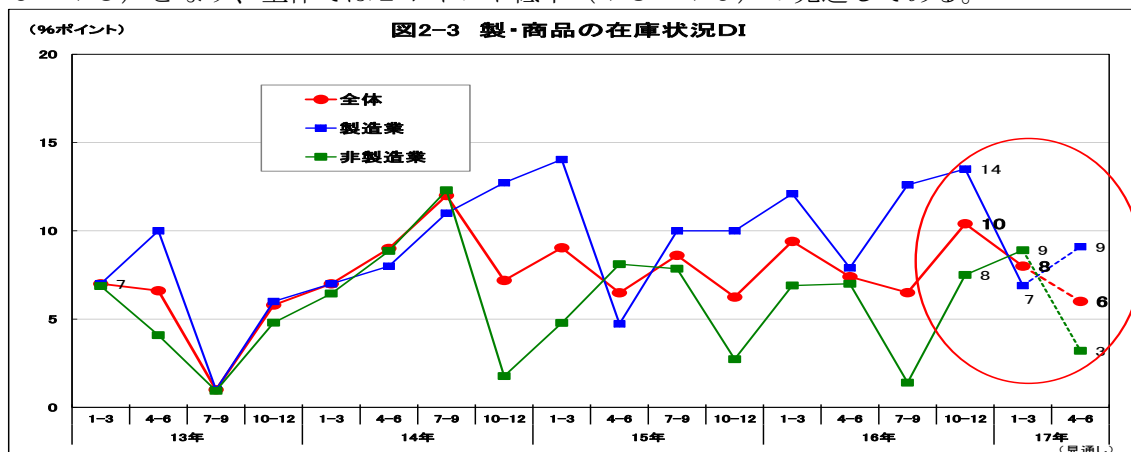


(3) 製・商品の在庫状況DI…過大感やや減少(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+8で、前回の+10から2ポイント低下した。

業種別にみると、製造業は7ポイント低下(+14→+7)した。木材・木製品(+14→+33)、化学(0→+7)、電気機械(0→+17)などで過大感が増加。繊維(+15→-15)、金属製品(+13→-11)、輸送用機械(0→-17)などが不足感に転じた。非製造業は1ポイント上昇(+8→+9)した。建設(-4→+2)、不動産(-14→0)はマイナス水準からもちあいに上昇、卸売(+20→+29)などで過大感が増し、小売(+33→+18)などで過大感が低下した。

3カ月後は、製造業は2ポイント上昇(+7→+9)、非製造業は6ポイント低下(+9→+3)となり、全体では2ポイント低下(+8→+6)の見通しである。

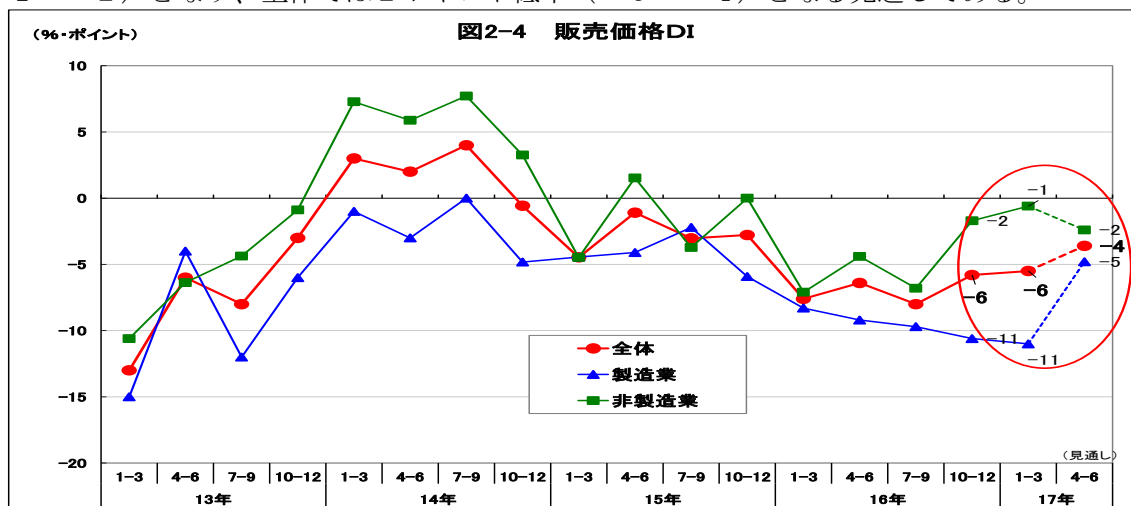


(4) 販売価格DI…前回と同水準(図 2-4)

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は、-6で前回の-6と同水準になった。

業種別にみると、製造業（-11→-11）は前回と同水準となった。木材・木製品（0→-11）はもちあいからマイナス水準に低下、化学（-18→-29）、食料品（-8→-25）、輸送用機械（-14→-17）はマイナス幅が拡大した。一般機械（-19→-8）、電気機械（-18→-8）などでマイナス幅が縮小した。非製造業は1ポイント上昇（-2→-1）でマイナス幅が縮小した。小売（-5→+14）、建設（-8→-4）、サービス（-10→0）は上昇。不動産（+15→0）、運輸・通信（+11→-10）などで低下した。

3カ月後は、製造業が6ポイント上昇（-11→-5）、非製造業は1ポイント低下（-1→-2）となり、全体では2ポイント低下（-6→-4）となる見通しである。

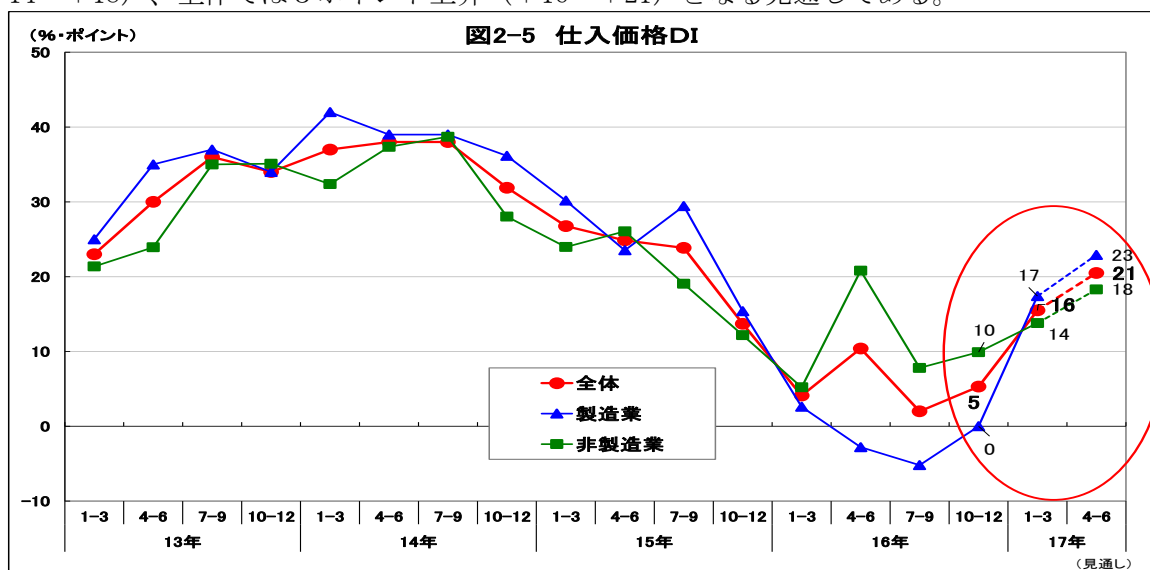


(5) 仕入価格DI…製造業が大幅に上昇(図 2-5)

現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+16で、前回の+5から11ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は17ポイントの大幅上昇（0→+17）となった。繊維（+10→+31）、木材・木製品（0→+44）、化学（-18→+29）、金属製品（-19→+21）、一般機械（+6→+23）、電気機械（0→+17）、輸送用機械（0→+17）などは上昇。食料品（+25→0）などが低下した。非製造業は4ポイント上昇（+10→+14）した。運輸・通信（+30→18）は低下も、不動産（+23→+38）、卸売（+11→+18）、小売（+19→+23）などが上昇した。すべての業種でもちあいまたはプラス水準となった。

3カ月後は、製造業は6ポイント上昇（+17→+23）、非製造業は4ポイント上昇（+14→+18）、全体では5ポイント上昇（+16→+21）となる見通しである。

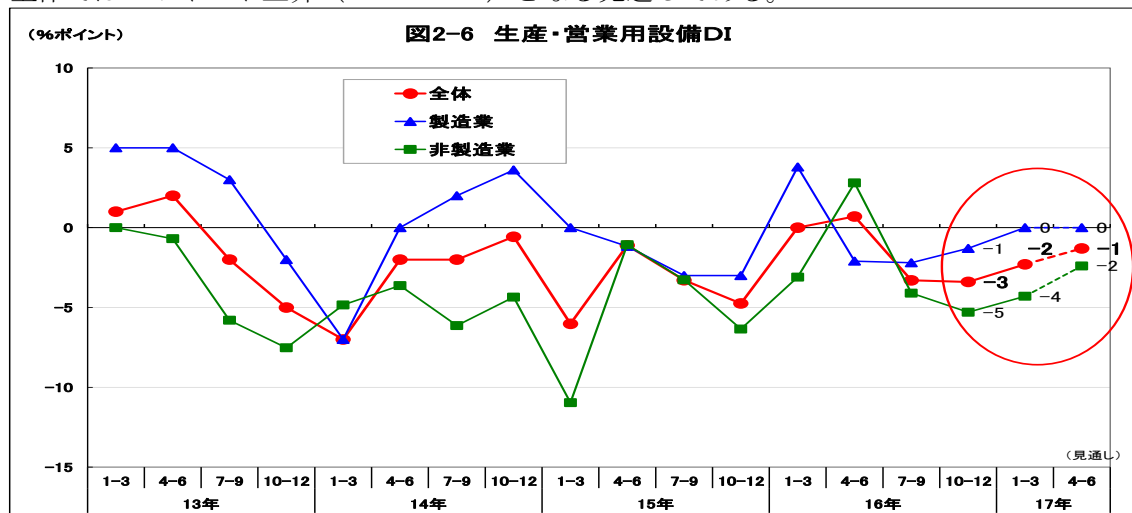


(6) 生産・営業用設備DI…3四半期連続マイナス水準(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は、-2と前回（-3）から1ポイント上昇も、3四半期連続でマイナス水準になった。

業種別にみると、製造業は1ポイント上昇（-1→0）しもちあいになった。食料品（-8→+13）、一般機械（-6→+15）は不足感から過剰感へ転換した。一方、金属製品（+6→-5）は過剰感から不足感に、窯業・土石（-25→-38）、電気機械（-9→-17）、輸送用機械（-29→-33）などは低下し、不足感が強まった。非製造業は1ポイント上昇（-5→-4）した。運輸・通信（0→+18）はもちあいから過剰感に、建設（-5→0）はもちあいに上昇するも、卸売（0→-14）などで、不足感が強まった。

3カ月後は、製造業は同水準（0→0）、非製造業は2ポイント上昇（-4→-2）、全体では1ポイント上昇（-2→-1）となる見通しである。

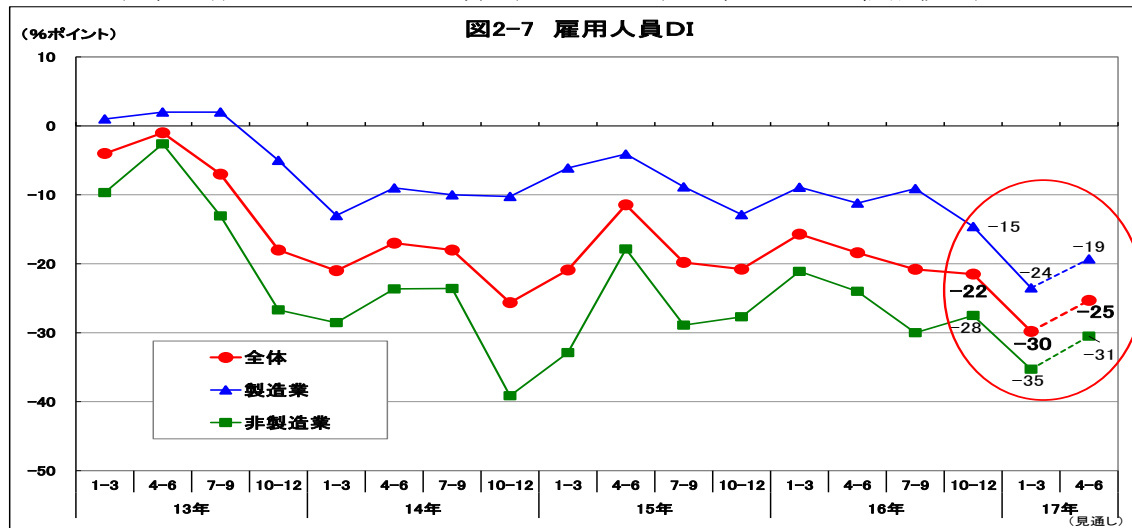


(7) 雇用人員DI…不足感さらに強まる(図2-7)

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-30と前回の-22から8ポイント低下。12年7-9月期から19四半期連続でマイナス水準（人手不足）となり、厳しい状況が続いている。

業種別にみると、製造業は9ポイント低下（-15→-24）。一般機械（-6→0）はもちあいに回復も、化学（0→-22）、窯業・土石（0→-38）などはもちあいから大幅低下して不足感になった。非製造業は7ポイント低下（-28→-35）した。その他の非製造業（-20→0）はもちあいに回復するも、建設（-34→-42）、卸売（-8→-25）、小売（-43→-46）、運輸・通信（-18→-25）などは不足感が強まった。

3カ月後は、製造業は5ポイント上昇（-24→-19）、非製造業も4ポイント上昇（-35→-31）、全体でも5ポイント上昇（-30→-25）も、不足感は依然続く見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1)設備投資の実施割合…4四半期連続で5割割れ(図3-1、表2)

今期(17年1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は49%だった。4四半期連続で50%を下回った。

業種別にみると、製造業は55%で、前回(50%)から5ポイント上昇。うち木材・木製品(43%→44%)、食料品(50%→63%)、一般機械(56%→62%)、電気機械(46%→50%)、その他の製造業(45%→50%)などで増加。窯業・土石(100%→75%)、輸送用機械(86%→83%)などが減少した。非製造業は43%(前回44%から1ポイント減少)で、卸売(40%→43%)、小売(41%→50%)、その他の非製造業(20%→29%)などが増加。不動産(40%→18%)、運輸・通信(67%→50%)、サービス(61%→54%)などが減少した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が54%、非製造業が41%で全体では47%と、やや減少する見通しである。

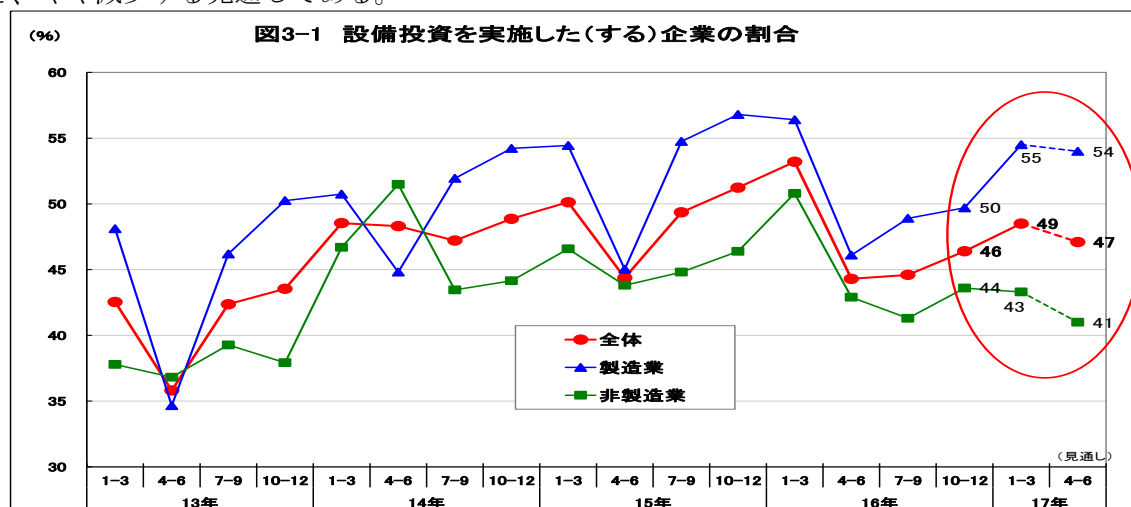


表2 設備投資を実施した(する)企業の割合(業種別詳細) (%)

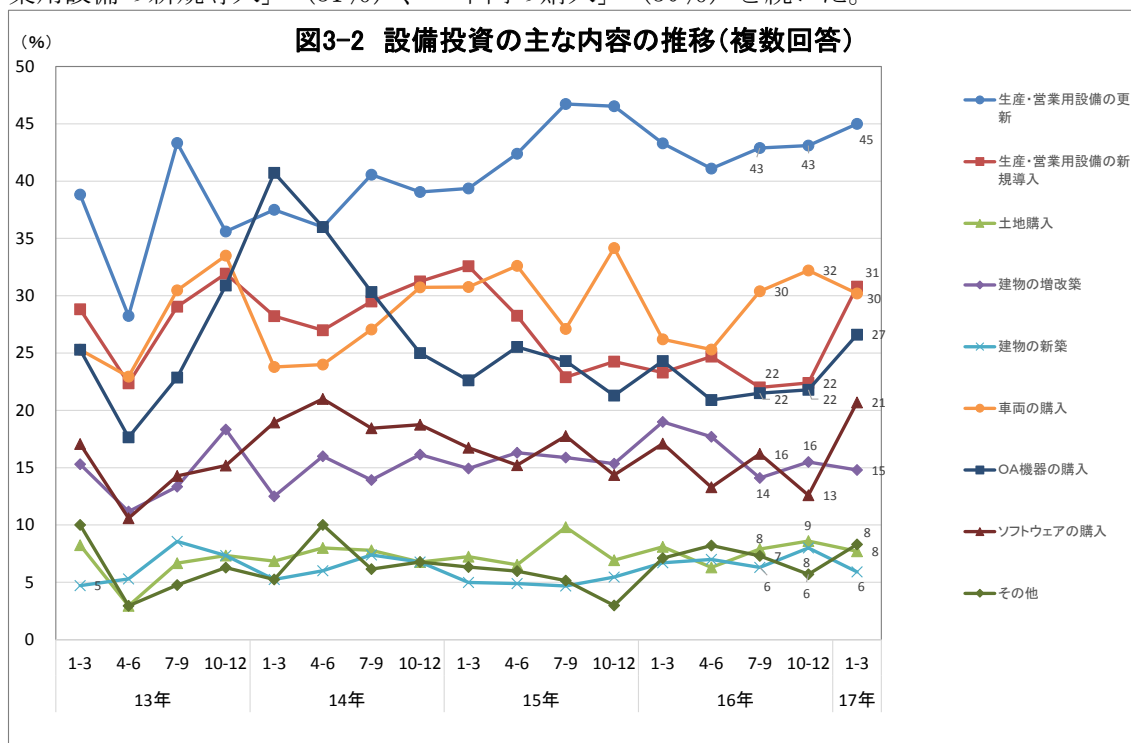
業種(※)	16年 10-12月期 前回	17年 1-3月期 今回	17年 4-6月期 見通し
全体	46	49	47
製造業	50	55	54
繊維	40	39	54
木材・木製品	43	44	33
紙・パルプ	×	×	×
化学	55	57	57
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	100	75	88
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	50	63	75
金属製品	56	58	50
一般機械	56	62	64
電気機械	46	50	46
輸送用機械	86	83	100
精密機械	×	×	×
その他の製造業	45	50	36
非製造業	44	43	41
建設	37	39	27
不動産	40	18	33
卸売	40	43	48
小売	41	50	32
運輸・通信	67	50	50
電気・ガス	×	×	×
サービス	61	54	57
リース	×	×	×
その他の非製造業	20	29	50

(※) 回答数が3社以下の業種は非表示

(2)設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が12四半期連続のトップ

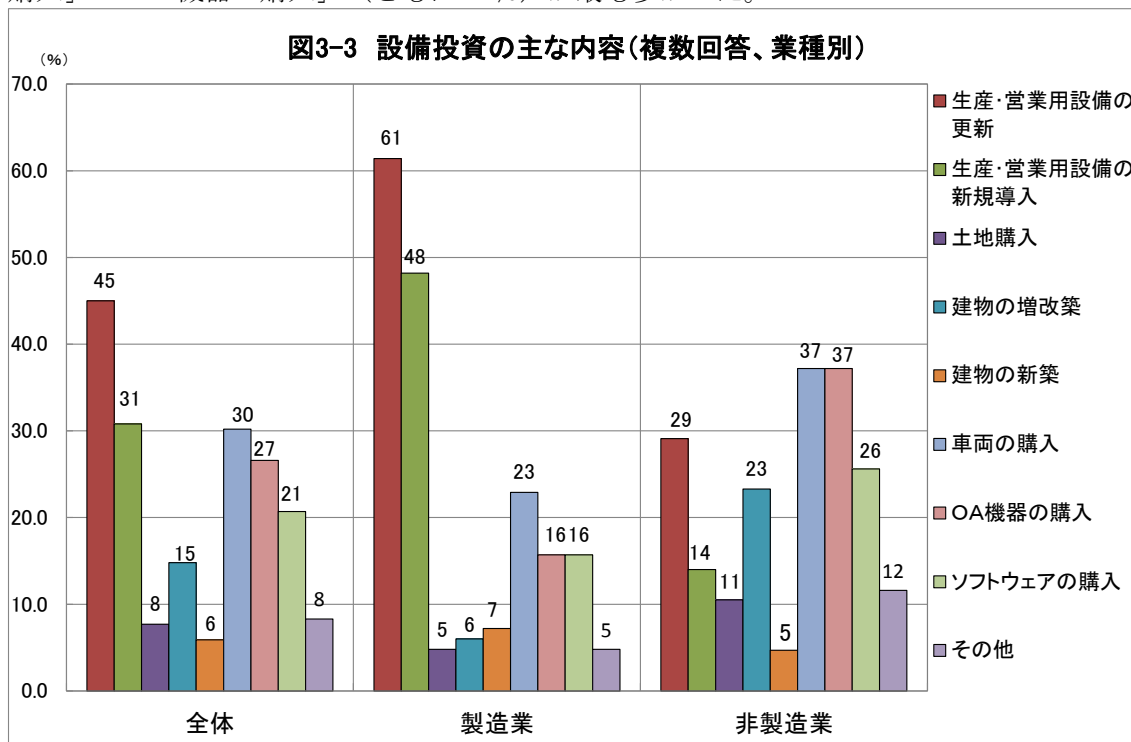
1. 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(45%)が12四半期連続で最も多かった。次いで「生産・営業用設備の新規導入」(31%)、「車両の購入」(30%)と続いた。



2. 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(61%)、非製造業は「車両の購入」「OA機器の購入」(ともに37%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
繊維	・受注が好調継続。
木材・木製品	・受注確定残が増えている。 ・既存事業の他、新規事業製品の売上が計上中（10%増）。
化学	・10%売上増加。 ・円高の影響で売上高、営業利益は減少したものの、金額的には高水準を維持している。 ・利益商品の販売が順調に伸びたため。
窯業・土石	・新規事業が増加傾向、利益率も高く、設備増強も進行中。
金属製品	・医療、自動車、セラミック関係の引き合いが活発である。 ・自動車の新車種の開発が続くため、金型が増加、新規顧客を開拓したため。 ・顧客生産拠点変動で、海外向け生産が増加。対前期比18%増。ただし、海外向け（メキシコ、イギリス）に不安感を持っている。 ・新規部品の販売増加。
電気機械	・客先の設備投資が動き出した。 ・海底ケーブルの需要により光デバイス部品の受注が継続的に高位安定している。
輸送用機械	・受注増により例年比盛況。ただしスポット性高い大口に支えられたものであり、主力のスキー場事業者は、一部に投資マインド見えるが、勢いはない。2016-17年冬も小雪で入客減・投資減も懸念。
その他の製造業	・中国の市況がやや回復、タイの受注が好調により海外現法向けの原材料輸出が10%増加。 ・工場稼働率が上昇している。 ・2月出荷分が1月に前倒しとなったので売上げが前年比19%増加（1月前年同月）。2月は減少する可能性（前年同月）。 ・16年夏の猛暑の影響により国内での製品売上が40%伸びた。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	・受注等引合いが低調。 ・前期のグループ450周年運動の反動による受注減。
化学	・売上No.2の取引先5%が減少。
窯業・土石	・売上減。
食料品	・既存製品の売上低迷。
金属製品	・得意先の販売減少。
一般機械	・売上・受注減少。 ・新規の船舶の建造数が落ち込んでいる。船用をいかに他の分野（プラント・建築等）でカバーするかが課題。 ・円高傾向のため。
電気機械	・人不足により工事遅れと先行き不透明感のため。
その他の製造業	・全体的に支出抑制の方向に進みつつあるため、縮小ムードである。 ・弊社製品（畳）の需要が減りつつあるため。

【非製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・受注状況に波があり、一時の好況期と比較するとややかげりを感じる。 ・手持ち工事の進捗状況。 ・客先の大型設備投資が続いており売上が増加している。 ・利益率の高い元請工事が受注できたので、全体の利益額が増えた。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸物件の入居率が安定しているため。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム売上追込み。 ・雪の影響でガラス交換の売上が前年実績を上回っている。 ・冬期における主要商品（燃料）の需要増加による売上の増加。 ・仕入価格の安定、需要期であるため。 ・オフィス家具の更新物件があった。 ・売上高、経常利益の増加。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・リフォーム部門の受注が落ちている。 ・油の出荷量にてやや多く（雪のためか？）、売上向上。しかし先はわからない。 ・原料高、寒冬等の影響による売上高増加。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・突発的な長距離運送があり全体的に売上が伸びた。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・1月中旬以降の積雪が十分あった。 ・寒さが厳しいため灯油等消費が増加しているため。 ・短期の特需で売上5%増加。 ・公共工事受注。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の発注なし、ハウスメーカーからの受注が不安定。 ・不動産収入の動向（マンション・アパートの入居率）。 ・集客減で受注がやや減少。 ・工事収入減。 ・官公（特に大津市）入札物件がなく、民間は安価受注。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲住宅の売れが悪い、分譲地の問合せも少ない。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に伴い、年消費量が減少している。 ・トランプ大統領の経済に対する取組及び政治方針？ ・消費者ニーズによる需要の減少。 ・寒波の影響。 ・原油市場における先行の不透明感等。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・主な取扱商品が季節商品であるため不需要期にあたる今は売上が悪い。 ・大雪の影響で来店客数が減り、売上げが8%減少した（1月）。 ・競合店の出店が相次ぎ先行き不透明。 ・主に市場環境の急激な変化と顧客ニーズの低迷が影響し、およそ2%の売上が減少した。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・雪、天候による影響で売上減少。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の影響で販売写真の売上が3%減少した。 ・人材不足による売上の減少10%。 ・当社は企業内給食業を営んでいるが、取引先の従業員数の横這い、時間外労働の減少等で、食数が減少傾向にある。契約更新時に、委託契約料の引き下げを求められている。 ・季節的な問題で今回はかなり積雪による営業不振、閉鎖等が長期的に行われた。
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の退職のため。 ・大手の地方進出により値下げ競争。 ・売上・利益減少。

「滋賀県内企業動向調査 2017年1-3月期 定例項目結果」

2. DI回答一覧(業種別)

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	16年	17年	17年	17年	16年	17年	17年	17年	16年	17年	17年	17年	16年	17年	17年	17年
調査時期	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-13	-12	-10	-8	-13	-13	-9	-10	5	12	16	21	-6	-7	-8	-4
製造業	-9	-5	-8	-1	-13	-11	-2	-4	0	10	17	23	-11	-8	-11	-5
繊維	-35	-15	-54	-62	-20	35	-38	-38	10	10	31	31	0	0	0	15
木材・木製品	-29	-14	11	0	0	14	11	0	0	-14	44	22	0	-14	-11	0
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	27	9	-21	0	-18	46	-22	-22	-18	18	29	43	-18	0	-29	-7
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	25	25	0	38	25	25	-13	13	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-42	-17	-38	-50	-42	42	0	-13	25	17	0	-13	-8	-17	-25	-13
金属製品	13	-20	16	5	13	40	16	5	-19	13	21	37	-13	-6	0	5
一般機械	-13	6	-54	-31	-31	44	-31	-23	6	-6	23	23	-19	-19	-8	-8
電気機械	-0	-9	0	25	9	18	8	8	0	0	17	17	-18	-18	-8	-8
輸送用機械	-14	0	50	17	-43	29	50	0	0	14	17	33	-14	-14	-17	-17
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	-3	0	3	25	-3	36	9	13	10	20	3	16	-10	-6	-9	-3
非製造業	-18	-18	-11	-11	-14	-15	-14	-14	10	13	14	18	-2	-5	-1	-2
建設	-0	-6	0	-24	10	32	-12	-22	0	3	2	14	-8	-10	-4	-10
不動産	-7	-33	9	9	-20	33	-18	-9	23	31	38	25	15	-8	0	-10
卸売	-53	-45	0	-4	-44	49	-14	4	11	11	18	36	8	-8	4	11
小売	-29	-33	-32	-24	-33	43	-14	-33	19	24	23	14	-5	5	14	10
運輸・通信	0	25	0	0	17	8	-8	-25	30	50	18	36	11	11	-10	-10
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-3	-10	-8	3	-10	31	-16	0	12	12	14	9	-10	-4	0	3
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-40	-20	-71	-29	-80	40	-29	-43	0	0	14	0	0	0	-29	-43

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	16年	17年	17年	17年	16年	17年	17年	17年	16年	17年	17年	17年	16年	17年	17年	17年
調査時期	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-10	-12	-7	-11	10	8	8	6	-3	-3	-2	-1	-22	-22	-30	-25
製造業	-4	-8	-5	-8	14	6	7	9	-1	0	0	0	-15	-15	-24	-19
繊維	-20	0	-39	-46	15	15	-15	-8	15	10	15	15	-25	-25	-31	-31
木材・木製品	0	0	-11	-11	14	14	33	44	0	0	0	0	-29	-14	-22	-22
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	-9	-36	-21	-14	0	-9	7	14	0	0	0	0	0	0	-22	-14
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	25	25	13	0	-25	-25	-13	-25	-25	-25	-38	-13	0	-25	-38	0
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	8	8	-13	0	0	-8	0	0	-8	0	13	0	-8	-8	-13	-25
金属製品	6	-20	11	5	13	7	-11	-6	6	13	-5	0	-38	-25	-32	-26
一般機械	0	-13	-8	-31	6	-6	8	8	-6	-6	15	15	-6	0	0	8
電気機械	-18	-9	-17	8	0	-9	17	8	-9	9	-17	-8	-27	-9	-33	-50
輸送用機械	-14	-14	33	0	0	14	-17	0	-29	-43	-33	-17	-29	-57	-50	-17
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	-13	-16	0	9	28	14	16	19	10	6	9	-3	3	-10	-19	-25
非製造業	-16	-15	-10	-14	8	9	9	3	-5	-6	-4	-2	-28	-28	-35	-31
建設	2	-16	-10	-27	-4	-2	2	2	-5	-7	0	-4	-34	-32	-42	-32
不動産	-20	-7	0	-9	-14	-7	0	-22	0	0	0	0	-14	-21	-20	-20
卸売	-33	-28	-7	-7	20	17	29	11	0	-6	-14	-4	-8	-6	-25	-21
小売	-38	-19	0	-10	33	33	18	5	-10	-10	-5	0	-43	-43	-46	-36
運輸・通信	-17	8	-8	-17	-13	-13	-8	-8	0	0	18	0	-18	-36	-25	-42
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-7	-7	-16	-3	8	15	3	3	-15	-11	-14	-5	-38	-35	-42	-37
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-40	-20	-29	-43	25	25	14	29	0	0	14	14	-20	-20	0	0

※回答数が1項目でも3社以下の業種はすべての項目を非表示(Xと表示)